



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 21 年 3 月期 決算短信」(平成 21 年 6 月 4 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) 1~2ページ

平成21年3月期 決算短信

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,965	=	2,287	=	2,860	=	△1,907	=
20年3月期	=	=	=	=	=	=	=	=

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.40	—	=	=	=
20年3月期	=	=	=	=	=

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 一百万円

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結経営成績及び増減率については記載しておりません。また、21年3月期についても20年3月期の数値により計算する事項については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	100,753	27,991	26.3	449.77
20年3月期	=	=	=	=

(参考) 自己資本 21年3月期 26,530百万円 20年3月期 一百万円

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結財政状態については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,099	△5,881	△2,728	7,408
20年3月期	=	=	=	=

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結キャッシュ・フローについては記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	295	—	—
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	294	—	—
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	18.4	—

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の数値により計算する事項については記載しておりません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,000	=	800	—	700	—	200	—	3.39
通期	71,000	△14.4	3,000	31.2	2,800	△2.1	1,600	—	27.12

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において21年3月期第2四半期の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、第2四半期連結累計期間の売上高の前年同四半期増減率は記載しておりません。

(中略)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成21年3月19日に開示しておりますとおり、連結子会社の不適切な取引について、過年度連結決算の訂正作業を行っておりますが、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、過年度における数値は記載しておりません。しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載しております。

(訂正後)

平成21年3月期 決算短信

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,965	6.5	2,287	77.8	2,860	69.8	△1,907	—
20年3月期	77,906	10.6	1,286	△9.5	1,685	△3.1	605	△28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.40	—	△6.3	2.7	2.8
20年3月期	10.21	—	1.7	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	99,623	27,991	26.6	449.77
20年3月期	111,443	34,995	30.1	570.95

(参考) 自己資本 21年3月期 26,530百万円 20年3月期 33,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,099	△5,881	△2,728	7,408
20年3月期	1,932	△5,998	4,008	4,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	295	49.0	0.9
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	294	—	1.0
22年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	18.4	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,000	△11.7	800	—	700	—	200	—	3.39
通期	71,000	△14.4	3,000	31.2	2,800	△2.1	1,600	—	27.12

(中略)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(訂正前) 3~5ページ

1. 経営成績

当社は、平成21年3月19日に開示しておりますとおり、連結子会社における不適切な取引について、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、過年度の連結財務諸表等を遡及修正しておりますが、23ページ「過年度連結決算の訂正について」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、「1. 経営成績」及び「4. 連結財務諸表」における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は、過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融危機や急激な円高等を背景として、企業収益や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化が進行するなど、景気後退が深刻化する中で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、昨年7月に最高値を更新した原油価格が下落し始めたことや円高の影響により原料費が軽減されたものの、原油価格の先行きが依然として不透明なことに加え、景気後退に伴うエネルギー需要の減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける広島ガスグループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加はありましたものの、23ページ「連結子会社による不適切な取引について」に記載のとおり、当該取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、前連結会計年度に比べ4,800百万円減少(△5.5%)の82,965百万円となりました。

利益につきましては、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ721百万円増加(+46.1%)の2,287百万円、経常利益は895百万円増加(+45.6%)の2,860百万円となりましたが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,783百万円減少の1,907百万円の当期純損失となりました。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	87,765	82,965	△4,800	△5.5	59,564	1.39
売上原価	63,456	56,749	△6,707	△10.6	38,544	—
供給販売費 及び一般管理費	22,743	23,929	1,185	5.2	19,216	—
営業利益	1,565	2,287	721	46.1	1,803	1.27
経常利益	1,964	2,860	895	45.6	2,345	1.22
当期純利益	876	△1,907	△2,783	—	△401	—

原油価格及び為替レート

	単位	平成19年度	平成20年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	78.3	88.1	9.8
為替レート (TTM)	円/\$	114.3	100.5	△13.8

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,461戸減少(△0.3%)の425,977戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ24百万m³減少(△4.8%)の477百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、冬季の気温及び水温が高めに推移したことや景気後退に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、前連結会計年度に比べ3百万m³減少(△3.1%)の104百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、景気後退に伴い、大口販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万m³減少(△9.7%)の327百万m³となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、供給先の熱量変更の完了に伴い、前連結会計年度に比べ14百万m³増加(+47.0%)の45百万m³となりました。

以上の結果、売上高につきましては、ガス販売量の減少はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ5,217百万円増加(+10.5%)の55,002百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,519百万円増加(+7.6%)の50,004百万円となり、営業利益は1,697百万円増加(+51.4%)の4,998百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

	単位	平成19年度	平成20年度	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	427,438	425,977	△1,461	△0.3		
普及率	%	75.0	75.3	0.3	—		
販売量	家庭用	百万m ³	107	104	△3	△3.1	
	業務用	商業用	〃	60	55	△5	△8.3
		公用及び医療用	〃	37	34	△2	△7.7
		工業用	〃	264	237	△27	△10.4
		〃	363	327	△35	△9.7	
	卸供給等	〃	31	45	14	47.0	
計	〃	501	477	△24	△4.8		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m ³	24.3	23.7	△0.6	△2.5		
平均気温	℃	16.5	16.6	0.1	—		
平均水温	℃	15.3	15.4	0.1	—		

(ii) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ411百万円減少(△6.0%)の6,492百万円となりました。費用につきましては、582百万円減少(△8.5%)の6,234百万円となり、営業利益は170百万円増加(+196.4%)の257百万円となりました。

(iii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ460百万円増加(+3.9%)の12,275百万円となりました。費用につきましては、625百万円増加(+5.7%)の11,530百万円となり、営業利益は164百万円減少(△18.1%)の744百万円となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業は、連結子会社による不適切な取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9,579百万円減少(△43.4%)の12,475百万円となりました。費用につきましては、9,508百万円減少(△45.3%)の11,497百万円となり、営業利益は70百万円減少(△6.7%)の977百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	+10.5% 55,002	△6.0% 6,492	+3.9% 12,275	△43.4% 12,475	+17.4% (3,280)	△5.5% 82,965
営 業 費 用	+7.6% 50,004	△8.5% 6,234	+5.7% 11,530	△45.3% 11,497	+43.0% 1,410	△6.4% 80,678
営 業 利 益	+51.4% 4,998	+196.4% 257	△18.1% 744	△6.7% 977	+24.1% (4,690)	+46.1% 2,287

(訂正後)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融危機や急激な円高等を背景として、企業収益や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化が進行するなど、景気後退が深刻化する中で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、昨年7月に最高値を更新した原油価格が下落し始めたことや円高の影響により原料費が軽減されたものの、原油価格の先行きが依然として不透明なことに加え、景気後退に伴うエネルギー需要の減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける広島ガスグループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ5,058百万円増加(+6.5%)の82,965百万円となりました。

利益につきましては、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ1,000百万円増加(+77.8%)の2,287百万円、経常利益は1,175百万円増加(+69.8%)の2,860百万円となりましたが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,512百万円減少の1,907百万円の当期純損失となりました。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	77,906	82,965	5,058	6.5	59,564	1.39
売上原価	53,868	56,749	2,880	5.3	38,544	—
供給販売費 及び一般管理費	22,751	23,929	1,177	5.2	19,216	—
営業利益	1,286	2,287	1,000	77.8	1,803	1.27
経常利益	1,685	2,860	1,175	69.8	2,345	1.22
当期純利益	605	△1,907	△2,512	—	△401	—

原油価格及び為替レート

	単位	平成19年度	平成20年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	78.3	88.1	9.8
為替レート (TTM)	円/\$	114.3	100.5	△13.8

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,461戸減少(△0.3%)の425,977戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ24百万m³減少(△4.8%)の477百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、冬季の気温及び水温が高めに推移したことや景気後退に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、前連結会計年度に比べ3百万m³減少(△3.1%)の104百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、景気後退に伴い、大口販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万m³減少(△9.7%)の327百万m³となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、供給先の熱量変更の完了に伴い、前連結会計年度に比べ14百万m³増加(+47.0%)の45百万m³となりました。

以上の結果、売上高につきましては、ガス販売量の減少はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ5,217百万円増加(+10.5%)の55,002百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,511百万円増加(+7.6%)の50,004百万円となり、営業利益は1,705百万円増加(+51.8%)の4,998百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

	単位	平成19年度	平成20年度	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	427,438	425,977	△1,461	△0.3		
普及率	%	75.0	75.3	0.3	—		
販売量	家庭用	百万m ³	107	104	△3	△3.1	
	業務用	商業用	〃	60	55	△5	△8.3
		公用及び医療用	〃	37	34	△2	△7.7
		工業用	〃	264	237	△27	△10.4
		〃	363	327	△35	△9.7	
	卸供給等	〃	31	45	14	47.0	
計	〃	501	477	△24	△4.8		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m ³	24.3	23.7	△0.6	△2.5		
平均気温	℃	16.5	16.6	0.1	—		
平均水温	℃	15.3	15.4	0.1	—		

(ii) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ411百万円減少(△6.0%)の6,492百万円となりました。費用につきましては、582百万円減少(△8.5%)の6,234百万円となり、営業利益は170百万円増加(+196.4%)の257百万円となりました。

(iii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ460百万円増加(+3.9%)の12,275百万円となりました。費用につきましては、625百万円増加(+5.7%)の11,530百万円となり、営業利益は164百万円減少(△18.1%)の744百万円となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業は、従来、営業外収益に計上していた土地等に係る賃貸収入について当連結会計年度よりその他の事業セグメントの売上高として計上したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ279百万円増加(+2.3%)の12,475百万円となりました。費用につきましては、79百万円増加(+0.7%)の11,497百万円となり、営業利益は200百万円増加(+25.8%)の977百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	+10.5% 55,002	△6.0% 6,492	+3.9% 12,275	+2.3% 12,475	+17.4% (3,280)	+6.5% 82,965
営 業 費 用	+7.6% 50,004	△8.5% 6,234	+5.7% 11,530	+0.7% 11,497	+43.0% 1,410	+5.3% 80,678
営 業 利 益	+51.8% 4,998	+196.4% 257	△18.1% 744	+25.8% 977	+24.1% (4,690)	+77.8% 2,287

(訂正前) 7~8ページ

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格の下落に伴い、デリバティブ債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,826百万円の減少となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,487百万円の減少となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少や当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ8,339百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加(+50.6%)の7,408百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となりました。これは、主にたな卸資産の残高が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ116百万円増加の△5,881百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の△2,728百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099	9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728	△6,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57	2,489	2,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—	△344
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408	2,489
有利子負債の期末残高	54,381	50,768	△3,613

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	26.1%	24.9%	32.2%	30.7%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	22.0%	18.0%	14.6%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格の下落に伴い、デリバティブ債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,820百万円減少の99,623百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,817百万円減少の71,631百万円となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少や当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ7,003百万円減少の27,991百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加(+50.6%)の7,408百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となりました。これは、主にたな卸資産の残高が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ116百万円増加の△5,881百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の△2,728百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099	9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728	△6,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57	2,489	2,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—	△344
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408	2,489
有利子負債の期末残高	54,381	50,768	△3,613

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	25.9%	24.5%	31.8%	30.1%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	22.3%	18.3%	14.9%	13.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 【連結財務諸表】

(訂正前) 14~15ページ

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,905	22,563
供給設備	32,223	30,435
業務設備	3,569	3,335
その他の設備	7,232	7,200
建設仮勘定	545	601
有形固定資産合計	65,476	64,135
無形固定資産	2,336	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111	6,404
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,497	1,749
その他投資	1,662	1,592
貸倒引当金	△184	△138
投資その他の資産合計	10,123	9,641
固定資産合計	77,937	75,511
流動資産		
現金及び預金	5,548	8,074
受取手形及び売掛金	12,080	8,174
たな卸資産	7,071	—
商品及び製品	—	909
原材料及び貯蔵品	—	3,292
繰延税金資産	—	771
デリバティブ債権	7,112	—
その他流動資産	4,133	4,359
貸倒引当金	△303	△339
流動資産合計	35,642	25,241
資産合計	113,579	100,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	24,694	22,660
退職給付引当金	3,827	3,683
役員退職慰労引当金	263	293
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	169	286
固定負債合計	43,455	43,396
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,367	7,978
支払手形及び買掛金	11,261	5,560
短期借入金	2,040	4,020
未払法人税等	709	1,203
繰延税金負債	1,679	—
循環取引損失引当金	—	1,369
預り金	1,779	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
その他流動負債	3,956	9,233
流動負債合計	33,793	29,364
負債合計	77,249	72,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	988	982
利益剰余金	25,635	22,098
自己株式	△945	△885
株主資本合計	28,970	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	934
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	5,929	1,043
少数株主持分	1,431	1,460
純資産合計	36,330	27,991
負債純資産合計	113,579	100,753

(訂正後)

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,905	22,563
供給設備	32,223	30,435
業務設備	3,569	3,335
その他の設備	7,232	7,200
建設仮勘定	545	601
有形固定資産合計	65,476	64,135
無形固定資産	2,336	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111	6,404
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,497	1,749
その他投資	1,662	1,592
貸倒引当金	△184	△138
投資その他の資産合計	10,123	9,641
固定資産合計	77,937	75,511
流動資産		
現金及び預金	5,548	8,074
受取手形及び売掛金	8,143	8,174
たな卸資産	7,071	—
商品及び製品	—	909
原材料及び貯蔵品	—	3,292
繰延税金資産	—	771
デリバティブ債権	7,112	—
その他流動資産	5,934	3,230
貸倒引当金	△303	△339
流動資産合計	33,506	24,112
資産合計	111,443	99,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	24,694	22,660
退職給付引当金	3,827	3,683
役員退職慰労引当金	263	293
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	135	286
固定負債合計	43,421	43,396
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,367	7,978
支払手形及び買掛金	8,001	5,560
短期借入金	2,040	4,020
未払法人税等	709	1,203
繰延税金負債	1,679	—
循環取引損失引当金	—	378
預り金	1,779	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
その他流動負債	6,450	9,095
流動負債合計	33,027	28,235
負債合計	76,448	71,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	988	982
利益剰余金	24,299	22,098
自己株式	△945	△885
株主資本合計	27,634	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	934
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	5,929	1,043
少数株主持分	1,431	1,460
純資産合計	34,995	27,991
負債純資産合計	111,443	99,623

(訂正前) 16ページ

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,765	82,965
売上原価	63,456	56,749
売上総利益	24,309	26,216
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,996	18,560
一般管理費	4,747	5,368
供給販売費及び一般管理費合計	22,743	23,929
営業利益	1,565	2,287
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	112	174
受取賃貸料	175	—
持分法による投資利益	60	62
受取保険金	—	211
熱量変更支援収入	577	470
雑収入	401	567
営業外収益合計	1,340	1,495
営業外費用		
支払利息	828	796
雑支出	113	125
営業外費用合計	941	921
経常利益	1,964	2,860
特別利益		
固定資産売却益	2	61
投資有価証券売却益	75	6
未払役員退職慰労金戻入額	—	115
特別利益合計	77	184
特別損失		
減損損失	13	20
投資有価証券評価損	209	18
役員退職慰労引当金繰入額	96	—
循環取引損失引当金繰入額	—	1,369
循環取引損失	—	2,364
特別損失合計	319	3,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,723	△728
法人税、住民税及び事業税	531	973
法人税等調整額	313	77
法人税等合計	845	1,051
少数株主利益	0	127
当期純利益又は当期純損失 (△)	876	△1,907

(訂正後)

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	77,906	82,965
売上原価	53,868	56,749
売上総利益	24,038	26,216
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,996	18,560
一般管理費	4,755	5,368
供給販売費及び一般管理費合計	22,751	23,929
営業利益	1,286	2,287
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	112	174
受取賃貸料	175	—
持分法による投資利益	60	62
受取保険金	—	211
熱量変更支援収入	577	470
雑収入	400	567
営業外収益合計	1,339	1,495
営業外費用		
支払利息	828	796
雑支出	113	125
営業外費用合計	941	921
経常利益	1,685	2,860
特別利益		
固定資産売却益	2	61
投資有価証券売却益	75	6
未払役員退職慰労金戻入額	—	115
特別利益合計	77	184
特別損失		
減損損失	13	20
投資有価証券評価損	209	18
役員退職慰労引当金繰入額	96	—
循環取引損失引当金繰入額	—	378
循環取引損失	—	3,356
特別損失合計	319	3,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,443	△728
法人税、住民税及び事業税	531	973
法人税等調整額	313	77
法人税等合計	845	1,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	127
当期純利益又は当期純損失(△)	605	△1,907

(訂正前) 17~18ページ

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
前期末残高	25,068	25,635
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
その他	△13	△1,335
当期変動額合計	566	△3,537
当期末残高	25,635	22,098
自己株式		
前期末残高	△821	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	△124	60
当期末残高	△945	△885
株主資本合計		
前期末残高	28,530	28,970
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	△1,335
当期変動額合計	439	△3,483
当期末残高	28,970	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,500	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△548
当期変動額合計	△1,018	△548
当期末残高	1,482	934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	△4,337
当期変動額合計	△1,444	△4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,462	△4,885
当期変動額合計	△2,462	△4,885
当期末残高	5,929	1,043
少数株主持分		
前期末残高	1,045	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	29
当期変動額合計	386	29
当期末残高	1,431	1,460
純資産合計		
前期末残高	37,967	36,330
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,076	△4,855
当期変動額合計	△1,636	△8,339
当期末残高	36,330	27,991

(訂正後)

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
前期末残高	24,003	24,299
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	605	△1,907
その他	△13	—
当期変動額合計	295	△2,201
当期末残高	24,299	22,098
自己株式		
前期末残高	△821	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	△124	60
当期末残高	△945	△885
株主資本合計		
前期末残高	27,465	27,634
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	605	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	—
当期変動額合計	169	△2,147
当期末残高	27,634	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,500	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△548
当期変動額合計	△1,018	△548
当期末残高	1,482	934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	△4,337
当期変動額合計	△1,444	△4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,462	△4,885
当期変動額合計	△2,462	△4,885
当期末残高	5,929	1,043
少数株主持分		
前期末残高	1,011	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	29
当期変動額合計	419	29
当期末残高	1,431	1,460
純資産合計		
前期末残高	36,869	34,995
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	605	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,043	△4,855
当期変動額合計	△1,874	△7,003
当期末残高	34,995	27,991

(訂正前) 19~20ページ

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,723	△728
減価償却費	7,780	7,553
減損損失	13	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△614	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△10
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△45	△45
循環取引損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,369
受取利息及び受取配当金	△126	△182
支払利息	828	796
持分法による投資損益(△は益)	△60	△62
有価証券売却損益(△は益)	△75	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	209	18
循環取引損失	—	2,364
売上債権の増減額(△は増加)	△633	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,658	2,869
仕入債務の増減額(△は減少)	63	△2,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	348
預り金の増減額(△は減少)	△616	△1,388
その他	△2,354	1,922
小計	3,477	12,222
利息及び配当金の受取額	127	185
利息の支払額	△824	△800
法人税等の支払額	△848	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54	△151
投資有価証券の売却による収入	93	19
子会社株式の取得による支出	—	△39
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△5,916
有形固定資産の売却による収入	21	395
無形固定資産の取得による支出	△107	—
貸付けによる支出	△3,007	△23
貸付金の回収による収入	3,014	22
長期前払費用の取得による支出	△151	△132
その他	△239	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,010	1,980
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	3,252	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,819	△2,422
社債の発行による収入	—	4,967
社債の償還による支出	△3,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△163	△8
自己株式の売却による収入	37	61
配当金の支払額	△296	△294
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	4,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408

(訂正後)

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,443	△728
減価償却費	7,780	7,553
減損損失	13	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△614	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△10
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△45	△45
循環取引損失引当金の増減額(△は減少)	—	378
受取利息及び受取配当金	△126	△182
支払利息	828	796
持分法による投資損益(△は益)	△60	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	△75	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	209	18
循環取引損失	—	3,356
売上債権の増減額(△は増加)	△1,123	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,658	2,869
仕入債務の増減額(△は減少)	468	△2,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	348
預り金の増減額(△は減少)	△616	△1,388
その他	△1,988	1,922
小計	3,477	12,222
利息及び配当金の受取額	127	185
利息の支払額	△824	△800
法人税等の支払額	△848	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54	△151
投資有価証券の売却による収入	93	19
子会社株式の取得による支出	—	△39
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△5,916
有形固定資産の売却による収入	21	395
無形固定資産の取得による支出	△107	—
貸付けによる支出	△3,007	△23
貸付金の回収による収入	3,014	22
長期前払費用の取得による支出	△151	△132
その他	△239	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,010	1,980
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	3,252	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,819	△2,422
社債の発行による収入	—	4,967
社債の償還による支出	△3,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△163	△8
自己株式の売却による収入	37	61
配当金の支払額	△296	△294
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	4,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(訂正前) 23ページ

【追加情報】

① 連結子会社による不適切な取引について

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、本年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明しております。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、過年度分も含めた損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

当該損失見込額については、当連結会計年度において、循環取引損失引当金繰入額として1,369百万円、循環取引損失として2,364百万円を特別損失に計上しております。

② 連結子会社の民事再生手続開始について

連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月に判明した不適切な取引について、同月当該取引を中止したことに伴い、資金繰りの目処が立たない状況となり、平成21年3月30日付で広島地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年4月28日に民事再生手続開始の決定がなされております。

③ 過年度連結決算の訂正について

上記①の会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、平成15年度以降の連結財務諸表等を遡及修正しております。

過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、平成18年度及び平成19年度は、当該期間の監査を行ったあずさ監査法人により監査を受けております。平成17年度以前については、当時監査を行った監査法人が現在は解散しており、当該期間の訂正に関する監査を受けることができないため、西日本監査法人により監査を受けております。

ただし、いずれの監査も現時点では未了であるため、本決算短信における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。

当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は1,335百万円減少の24,299百万円となりますが、当連結会計年度における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の数値である前連結会計年度における利益剰余金の当期末残高(25,635百万円)を記載することとなるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額1,335百万円を利益剰余金の当期変動額の「その他」として表示しております。

なお、当社が過去に提出している有価証券報告書等及び決算短信等の訂正については、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、速やかに開示する予定であります。

(訂正後)

【追加情報】

① 連結子会社による不適切な取引について

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、本年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明しております。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、過年度分も含めた損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

当該損失見込額については、当連結会計年度において、循環取引損失引当金繰入額として378百万円、循環取引損失として3,356百万円を特別損失に計上しております。

② 連結子会社の民事再生手続開始について

連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月に判明した不適切な取引について、同月当該取引を中止したことに伴い、資金繰りの目処が立たない状況となり、平成21年3月30日付で広島地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年4月28日に民事再生手続開始の決定がなされております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(訂正前) 25～26ページ

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765	—	87,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	—
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966	—	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	—	—	13	—	13	—	13
資本的支出	3,386	—	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,583百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965	—	82,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	—
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	19,822	100,753
減価償却費	6,756	—	335	186	7,278	274	7,553
減損損失	—	—	20	—	20	—	20
資本的支出	5,436	—	243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,439百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入につきましては、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去及び全社」において43百万円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	9,715	77,906	—	77,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	—
計	49,785	6,903	11,814	12,195	80,699	(2,792)	77,906
営業費用	46,492	6,816	10,905	11,418	75,633	986	76,620
営業利益	3,292	87	909	777	5,065	(3,779)	1,286
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	4,456	85,290	26,153	111,443
減価償却費	6,966	—	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	—	—	13	—	13	—	13
資本的支出	3,386	—	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,030百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965	—	82,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	—
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	18,693	99,623
減価償却費	6,756	—	335	186	7,278	274	7,553
減損損失	—	—	20	—	20	—	20
資本的支出	5,436	—	243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,309百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入につきましては、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去又は全社」において43百万円、それぞれ増加しております。

(訂正前) 27ページ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>593円67銭</u>	1株当たり純資産額 449円77銭
1株当たり当期純利益 <u>14円77銭</u>	1株当たり当期純損失 32円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>36,330</u>	27,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>34,899</u>	26,530
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,431	1,460
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,209,206	3,007,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,786,384	58,988,130

2 1株当たり当期純利益(△損失)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
当期純利益(△損失)(百万円)	<u>876</u>	△1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	876	△1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	59,349,361	58,860,608

(訂正後)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>570円95銭</u>	1株当たり純資産額 449円77銭
1株当たり当期純利益 <u>10円21銭</u>	1株当たり当期純損失 32円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>34,995</u>	27,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>33,563</u>	26,530
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,431	1,460
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,209,206	3,007,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,786,384	58,988,130

2 1株当たり当期純利益(△損失)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
当期純利益(△損失)(百万円)	<u>605</u>	△1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	<u>605</u>	△1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	59,349,361	58,860,608